

地方活力向上地域において特定建物等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書

		事業年度	法人名		
地方活力向上地域特定業務施設整備計画の認定を受けた日		1	・	・	・
計画の区分及び事業実施地域		2	拡充型・移転型	拡充型・移転型	拡充型・移転型
資産区分	種類	3			
	構造又は区分	4			
	細目	5			
取得年月日		6	・	・	・
事業の用に供した年月日		7	・	・	・
取得価額	取得価額	8	円	円	円
	法人税法上の圧縮記帳による積立金計上額	9			
	差引改定取得価額(8)-(9)	10			
法人税額の特別控除額の計算					
取得価額の合計額((10)の合計)	11	円	当期税額基準額	15	円
			$(14) \times \frac{20}{100}$		
同上のうち移転型計画に係る額	12		当期税額控除可能額((13)と(15)のうち少ない金額)	16	
税額控除限度額 $((11) - (12)) \times \frac{4}{100} + (12) \times \frac{7}{100}$	13		調整前法人税額超過構成額(別表六(二十八)「7の⑬」)	17	
調整前法人税額(別表一(一)「2」、別表一(二)「2」、別表一(三)「2」又は別表一の三「2」)	14		法人税額の特別控除額(16)-(17)	18	
建 物 等 の 概 要					

別表六（十八）の記載の仕方

1 この明細書は、青色申告法人が措置法第42条の11の3第2項（地方活力向上地域において特定建物等を取得した場合の法人税額の特別控除）の規定の適用を受ける場合に記載します。

2 「法人税法上の圧縮記帳による積立金計上額9」には、法第42条から第49条まで（圧縮記帳）の規定の適用を受ける場合において、圧縮記帳による圧縮額を積立金として積み立てる方法により経理したときに、その積み立てた金額（積立限度超過額を除きます。）を記載します。

また、措置法第42条の11の3の特定建物等（以下「特定建物等」といいます。）の取得等をして、事業の用に供した事業年度（以下「供用事業年度」といいます。）

後の事業年度において、当該特定建物等について法第42条から法第44条まで（国庫補助金等で取得した固定資産等の圧縮記帳の損金算入等）の規定の適用を受けることが予定されている場合には、供用事業年度終了の日において見込まれるその国庫補助金等の交付予定金額を記載してください。

3 「建物等の概要」には、その建物等が特定建物等に該当することの詳細を記載します。この場合、この欄の記載に代えてできるだけ「特別償却の償却限度額の計算に関する付表」の所要欄を記載し添付することとしてください。